

今週の株式見通し

先週の東京市場は、週初こそ先々週の流れを引き継ぎ戻り高値を更新したものの、中国が5日の全人代で2019年の経済成長率目標を2年ぶりに引き下げ「6~6.5%」にすると表明したこと、さらに経済協力開発機構(OECD)が世界経済見通しを3.5%から3.3%に引き下げたこと、そして米国投機筋が今後の米中交渉の楽観的観測を「噂で買い、ニュースで売る」といった常とう手段に動いた為、火曜日以降、4日連続の下落となった。

特に週末は、内閣府が景気判断を「下方への局面変化」に引き下げたことから国内景気の後退懸念が強まり、またNYダウ平均株価の4日連続安と相俟って機械や銀行など景気敏感株を中心にほぼ全面安となった。

東京証券取引所が議論している「市場構造の在り方」について、機関投資家の注目が高まっている。焦点は、2,100社を超える東証1部の再編、新興市場の集約、上場廃止基準の引き上げの3点だ。東京証券取引所は、投資家にわかりやすく、かつ企業の経営努力を引き出せる市場構成全体を再編して、日本市場の活性化に繋がりたいと報じている。日本の個別株にとって2019年最大のトピックスは上場市場の再編になるかもしれない。

大きな課題は東証1部市場の肥大化だ。平成の30年間で、東証1部の企業数は2倍近くの約2,100社に膨らみ、トヨタ自動車のように時価総額が20兆円を超す大企業と、40億円程度の企業が混在するようになった。世界の主要市場と比べても数の多さは際立っている。東証1部に上場する基準は主に2つあり、①未上場企業が直接上場する場合、250億円以上の時価総額が推定されること。②新興市場の東証2部とマザーズから鞍替えを優遇する措置で、「時価総額40億円以上」の条件を満たすことだ。②の鞍替えは2009年にわずか4社であったが、最近では年70社以上で推移し東証1部上場企業が増えた一因になった。

この状況をどうするか。東京証券取引所には第1部市場に関してプレミアム感が失われているという問題意識があり、時価総額基準などの引き上げにより企業数を絞り込むことが検討されている。1部昇格の基準をこれまでの40億円から500億円に引き上げる案や、上位のプレミアム市場を創設する案が出ている。海外勢には肯定派が多く、米運用大手は、「規模の大きい企業が集まる市場ができれば、世界水準に近づき、日本市場の魅力も高まる」と話している。一方で企業側は「1部か2部かは大問題。資金調達条件にも影響が出るのではないかと懸念する。

東京証券取引所と大阪証券取引所は2013年の統合前、上場企業の誘致で競い合う一方、統合後の市場改革はほぼ手付かずだった。有望な企業の誘致は本来の役割だが、東証1部の昇格や上場廃止の基準が緩く、企業数の野放図な拡大を招いてきた。上場企業の「数ありき」から脱却して改革に繋がれるか。世界に通用する魅力的な市場作りに向かう東証の覚悟が問われる。

今週は、主な政治的イベントが英国のEU離脱合意内容の是非を問う下院採決くらいとなったため、国内外の景気、経済に焦点が移りやすい。米国は、このところ新しく出てくる数字に一部マイナスの変化が見られ始めている(貿易摩擦の反作用か)。日欧については既に景気判断が下方修正されている。一方中国は、やはり一党独裁政権なるがゆえに成立した2017年施行の「国家情報法」が貿易相手の自由主義経済圏を疑心暗鬼にさせている。新年以降、市場は晴の日が多くあったが、やはり雨の日もなければ作物は育たない。油断のない決断・準備の時が来たようだ。

参考銘柄

- 4344 ソースネクスト 【特色】 PC 用低価格ソフトが中心。ウイルス対策はシェア上位。自動翻訳機「ポケットク」がヒット中
- 6544 JESHD 【特色】 関東、北海道軸にエレベーターの保守・保全、リニューアル展開。独立系首位。価格、技術力に強み
- 6594 日本電産 【特色】 世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】 AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック 【特色】 産業用から出発、循環器治療の PTCA ガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想 配当利回り一覧 19/3/7

※株価：19/3/7 配当金：19/3/6時点の決算短信次期間年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	5002	昭和シェル石油	1,701	106	6.23%	2411	ゲンダイエージェンシー	495	25	5.05%
2	7201	日産自動車	919	57	6.20%	6257	藤商事	991	50	5.05%
3	8304	あおぞら銀行	3,205	184	5.74%	8119	三栄コーポレーション	3,215	160	4.98%
4	1808	長谷工コーポレーション	1,433	80	5.58%	4705	クリップコーポレーション	808	40	4.95%
5	2914	日本たばこ産業	2,817	154	5.47%	8903	サンウッド	513	25	4.87%
6	7270	S U B A R U	2,693	144	5.35%	9687	K S K	1,943	94	4.84%
7	5411	ジェイ エフ イーHD	1,886	95	5.04%	8739	スパークス・グループ	210	10	4.76%
8	4188	三菱ケミカルHD	811	40	4.93%	6384	昭和真空	1,261	60	4.76%
9	8035	東京エレクトロン	14,955	724	4.84%	5742	エヌアイシ・オートテック	821	39	4.75%
10	8053	住友商事	1,573	75	4.77%	8887	リベステ	845	40	4.73%
11	8766	東京海上HD	5,362	250	4.66%	6411	中野冷機	6,350	300	4.72%
12	8031	三井物産	1,745	80	4.58%	7837	アールシーコア	1,071	50	4.67%
13	6472	N T N	333	15	4.50%	3948	光ビジネスフォーム	391	18	4.60%
14	8316	三井住友フィナンシャルG	3,891	170	4.37%	7711	助川電気工業	632	29	4.59%
15	8411	みずほフィナンシャルG	173	7.5	4.35%	2362	夢真HD	768	35	4.56%
16	9437	N T T ドコモ	2,531	110	4.35%	3242	アーパネットコーポレーション	331	15	4.53%
17	8002	丸紅	783	34	4.34%	8886	ウッドフレンズ	3,105	140	4.51%
18	2768	双日	398	17	4.27%	1782	常磐開発	5,600	250	4.46%
19	8725	MS & ADインシュアランスGHD	3,332	140	4.20%	7551	ウェッズ	628	28	4.46%
20	8308	りそなHD	501	21	4.19%	3374	内外テック	1,131	50	4.42%
21	8001	伊藤忠商事	2,000	83	4.15%	7523	アールビバン	688	30	4.36%
22	4005	住友化学	536	22	4.10%	6889	オーデリック	3,910	170	4.35%
23	7272	ヤマハ発動機	2,198	90	4.09%	6919	ケル	906	39	4.30%
24	5401	新日鐵住金	1,955	80	4.09%	7169	ニュートン・F・コンサルティング	1,630	70	4.29%
25	6471	日本精工	991	40	4.04%	3293	アズマハウス	1,645	70	4.26%
26	8058	三菱商事	3,117	125	4.01%	4765	モーニングスター	329	14	4.26%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。